

一般会計予算に対する討論

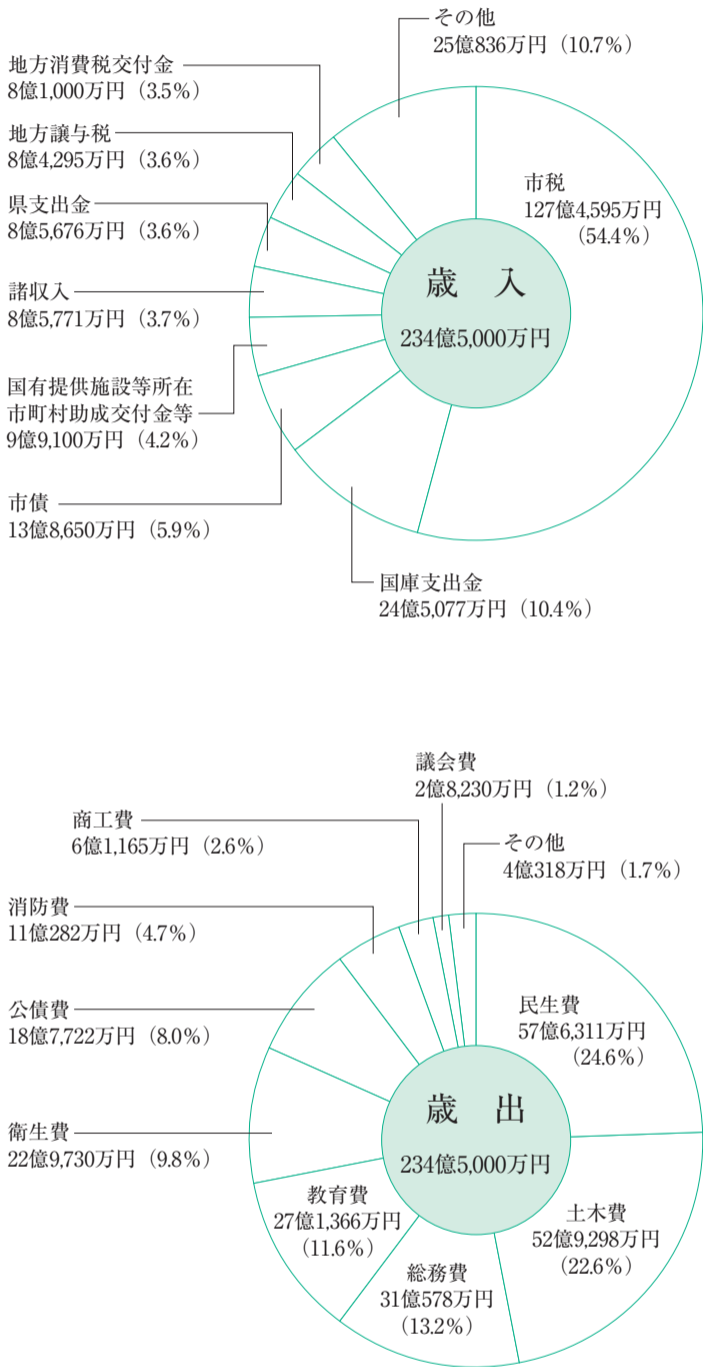
平成十八年度一般会計予算は、三月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論がされ、四人の議員が賛成意見を、一人の議員が反対意見を述べましたが、その概要は次のとおりです。

賛成

三位一体改革を柱とした国の地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の責任負担が増すことが予想され、自治体運営を取り巻く情勢は、ここ数年で大きく変わろうとしている。こうした中で、編成された本予算は、前年度比二・五%増という堅実でありながら、市長の公約である九つの政策を着実に推進する姿勢が伺えるものとなっている。特に安全・安心の対策では、防災倉庫、備蓄食料を含めた防災資機材の整備や保育園等への緊急通報器の設置、小・中学校への自動体外式除細動器の配置など安心して住めるまちの実現に向けた施策が、数多く盛り込まれている。また、教育改革では、あすの綾瀬を担う子供たちの教育環境向上に意を注いだ取り組みが計上されており、時代の要請や市民ニーズを的確にとらえた、きめ細かな予算編成と評価する。歳入面では、景気の回復基調や税制改正等により市税の増収が見込まれているが、定率減税の縮小や高齢者控除の廃止といった直接家計に影響する要因も含まれている。こうした中で、社会・経済情勢の変化や多種多様な市民要望、諸課題にこたえていくべく、行政のスリム化と効率化を進め、市民サービスのさらなる向上に尽力することをお願いし、賛成する。

●一般会計予算は、総額二百三十四億五千万円、前年度比二・五%増の堅実かつ政策推進を重視した実践型予算として編成されている。歳入では、根幹をなす市税のうち固定資産税が評価替え等の影響により前年

一般会計予算の内訳



平成18年度各会計の予算規模

会計名	平成18年度(円)	平成17年度(円)	比較		
			増減(円)	伸率(%)	
一般会計	234億5千万	228億7千万	5億8千万	2.5	
特別会計	国民健康保険事業	70億1千万	66億2千万	3億9千万	5.9
	老人保健医療事業	34億3千万	32億2千万	2億1千万	6.5
	下水道事業	34億6千万	34億9千万	△3千万	△0.9
	深谷中央特定土地画整理事業	16億	18億	△2億	△11.1
	介護保険事業	21億6千万	19億8千万	1億8千万	9.1
	計	176億6千万	171億1千万	5億5千万	3.2
合計	411億1千万	399億8千万	11億3千万	2.8	

度を下回るものの、税制改革や企業業績の好調による市民税の増収から前年度比五億九千万円の増を見込んでいる。また、地方交付税は、三位一体改革等の影響から普通交付税を不交付として、前年度比五九・九%減を見込んでいる。しかし、一方では、新たな財源確保に向け、広報あやせに加え、市庁舎内の壁面や公用車等への有料広告の掲載といった積極的な取り組みもあり、高く評価する。歳出では、総合福祉会館複合施設の整備に伴う積立金、綾瀬警察署の誘致活動に伴う事業、ひとり暮らしで六十五歳以上の高齢者住宅に設置する火災警報器への助成事業、全小・中学校への自動体外式除細動器の設置、全小学校各クラスへのパソコンの配置、基本健康診査に前立腺がん検査の新設など、本予算はハード面からソフト面まで重要な施策を行うための経費が多数計上されており、

り、多種多様な市民ニーズを酌み取っている。今後とも、社会や経済の動向を見ながら健全な財政運営に努めるようお願いし、賛成する。

●市民活動は、お互いに支え合う仕組みをつくるために必要であり、住み慣れた本市に住み続けられるよう、さらめき市民活動推進条例の制定から、市民参画の仕組みづくりが進められている。来年度は、活動を財政支援する予算を計上しているが、今後は、自主・自立性を原則とするマツチングギフト方式を取り入れ、さらなる推進に期待する。自治基本条例では、市民と共に考えるプロセスを経た上で策定することを期待する。環境政策では、一般と事業系ごみのさらなる削減に向けた努力は大変心強く、さらに家庭ごみ減量推進検討会議の設置も大いに賛成できる。今後は、資源ごみの分別や資源化から、さらに次の段階であるごみの発生抑制に向けた啓発活動の推進に期待する。農業振興では、新鮮で安全・安心な地場農産物を提供するための環境に配慮した都市農業の推進に期待する。学校教育では、戦後の経験を次世代に伝えるため、語り部の話を聞く機会の取り入れと子供たちの真の自立とは何かを考えた教

育の実践を希望する。米軍再編問題では、子供たちに恒久平和を約束するため、政治の場に身を置く者がこの問題を見極め、行動すべきである。これらが達成されるよう鋭意努力することを希望し、本予算に賛成する。

●我が国の経済は、企業部門の好調さから国内需要を中心に穏やかな回復基調が続くと見込まれているが、昨年からの原油価格の高騰等により依然として先行きは不透明な状況であり、社会全般を振り返ると危機管理の重要性を再認識させられた一年であった。また、扶助費や退職手当をはじめとする義務的経費の増など地方財政の厳しさが一層増す中で、多様化し増大する行政需要を考慮すると大変厳しい予算編成であったと思う。歳入面では、個人市民税の税制改正や好調な企業業績により法人市民税が増額となる一方、固定資産税の評価替え、普通交付税の不交付、児童扶養手当等の負担率変更による国庫支出金の減額等が見込まれている。歳出面では、寺尾北の自治会館整備、東山の公園用地取得、新幹線の耐震補強工事など市民生活に直結したインフラ整備等に対して厳しい財政状況の中で財源確保に相応な努力をしたものと思う。増大す

る財政需要に対し適切に対応し、住民サービスの低下しないよう配慮したものと評価する。今後の市政運営にあつても市民や議会、職員との議論を深めながら、九つの政策の取り組みを基本に明るくきれいで住みよいまちづくりの実現に向け、さらなる飛躍を期待し本予算に賛成する。

●市長は行政改革の一環としてあやせ経営戦略プラン、あやせ集中改革プランをスタートし、成果主義、組織の簡素化、市民の協働などを進めているが、市の事業にはこれら行政改革の取り組みになじまないものもある。東名インターチェンジでは、今後の取り組み等について住民合意を得るとともに方向性を示すための予算が計上されているが、今実施すべきは、他の地域の事例などを調査し、周辺地域にどのような影響を及ぼすか負の部分を示すことと、費用の負担割合が合意できず、事業が実施されないこと調査費が無駄になるため、まず県と県道路公社が負担する工事費用を明らかにする必要がある。また、第二東名の計画が不透明であ

反対

るにもかかわらず、第二東名の設置を前提に深谷落合地区のまちづくりを進めようとしている。平和問題では、国民保護法関連の事業があり、職員や市民が戦争協力へ動員される危険がある。総合福祉会館複合施設整備基金では、この名称から、市立病院併設の福祉分野の総合的集合体などをイメージするが、福祉と関係のない分野を多く取り入れた複合施設にならないか心配である。基地問題では、国内の米軍再編が行われているが、基地のたらい回しで根本的解決にはならないため、他の基地所在の自治体と連携し、基地と基地強化に反対する運動をするべきである。これらを指摘し、本予算に反対する。

●地域活性化インターチェンジ事業は、その方向性として設置を肯定するものであり、費用対効果分析を含めた事業評価が不十分な現段階では賛成できかねる。今までの資料では、綾瀬インターチェンジが経済活性化に効果的か、設置に値するかの判断は不可能である。道路の渋滞解消や安全性、快適性の向上等について協議する県の道路協議会でも綾瀬インターチェンジに関しては検討していない状況で、本県に事業主体となつて設置が可能なかを考える必要がある。市長は施政方針の中で、多様化する市民サービスの向上のために企業誘致を進め税収増を目指すとしたが、小さな政府を目指しアウトソーシングが進むと、今後市民サービスの内容が変わる可能性があることから、どのようなサービスを行うべきかを精査しようとしている。市長の言うサービスの概念すら市民に説明できない。市民が納得するようにインターチェンジの設置による効果や市の負担を数値で示し、市民間で議論を尽くしたうえで、設置するかどうかを市民に交えた中で決めていくべきである。市内に駅はなくても周囲を他市の駅に囲まれ利便性もよく、程よく自然を残す環境を居住地として評価し、これ以上の開発を望まないという市民の声を耳を傾け、あらゆる面からの事業評価を示し、その上で事業を決定することを願い、本予算に反対する。